改正案	現行
目次	目次
第一章~第七章 (略)	第一章~第七章 (略)
第八章 株主	第八章 株主
第一節・第二節(略)	第一節・第二節 (略)
第三節 銀行持株会社に係る特例	第三節 銀行持株会社に係る特例
第一款 通則(第三十四条の十―第三十四条の十四の三)	第一款 通則(第三十四条の十―第三十四条の十四)
第二款~第四款 (略)	第二款~第四款 (略)
第八章の二・第九章(略)	第八章の二・第九章 (略)
連業務」という。)とする。 「一の年の十一の三の二」、法第十三条の三の二第一項に規定する内閣で、関係の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)	(新設)
。)若しくは子金融機関等(同条第三項に規定する子金融機関等を「第二項に規定する親金融機関等をいう。以下この条において同じ第十四条の十一の三の三」銀行は、当該銀行、当該銀行を所属銀行と(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)	(新設)

等が行う銀行関連業務に係る顧客の利益が不当に害されることのな 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者又は当該銀行の子金融機関 いよう、次に掲げる措置を講じなければならない。 いう。以下この条において同じ。)が行う取引に伴い、 当該銀行、

- 対象取引を適切な方法により特定するための体制の整備
- 保するための体制の整備 次に掲げる方法その他の方法により当該顧客の保護を適正に確
- る方法 対象取引を行う部門と当該顧客との取引を行う部門を分離す
- 対象取引又は当該顧客との取引の条件又は方法を変更する方
- 対象取引又は当該顧客との取引を中止する方法
- あることについて、 対象取引に伴い、 当該顧客に適切に開示する方法 当該顧客の利益が不当に害されるおそれが
- 前二号に掲げる措置の実施の方針の策定及びその概要の適切な

方法による公表

- 次に掲げる記録の保存
- 第一号の体制の下で実施した対象取引の特定に係る記録
- めの措置に係る記録 第二号の体制の下で実施した顧客の保護を適正に確保するた
- 2 ければならない。 前項第四号に規定する記録は、 その作成の日から五年間保存しな
- 3 第一項の「対象取引」とは、 銀行、 当該銀行を所属銀行とする銀

が不当に害されるおそれがある場合における当該取引をいう。
又は当該銀行の子金融機関等が行う銀行関連業務に係る顧客の利益う取引に伴い、当該銀行、当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者行代理業者又は当該銀行の親金融機関等若しくは子金融機関等が行

(顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)

(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)

第三十条の三 機関等 外国銀行、 親金融機関等をいう。 者又は当該外国銀行支店に係る外国銀行の親金融機関等 置を講じなければならない。 該外国銀行支店に係る外国銀行の子金融機関等が行う銀行関連業務 第三項に規定する子金融機関等をいう。 の規定により読み替えられた法第十三条の三の二第二項に規定する に係る顧客の利益が不当に害されることのないよう、 店に係る外国銀行、 が行う取引に伴い、 (令第九条の規定により読み替えられた法第十三条の三の) 当該外国銀行支店を所属銀行とする銀行代理業者又は当 外国銀行支店は、 当該外国銀行支店を所属銀行とする銀行代理業 当該外国銀行支店、 以下この条において同じ。 当該外国銀行支店、当該外国銀行支 以下この条において同じ。 当該外国銀行支店に係る 若しくは子金融 次に掲げる措 (令第九条

> (新 設)

(新設)

- 一 対象取引を適切な方法により特定するための体制の整備
- 二 次に掲げる方法その他の方法により当該顧客の保護を適正に確

保するための体制の整備

- る方法
 る方法
 の取引を行う部門と当該顧客との取引を行う部門を分離す
- 対象取引又は当該顧客との取引の条件又は方法を変更する方
- ハ 対象取引又は当該顧客との取引を中止する方法
- あることについて、当該顧客に適切に開示する方法 対象取引に伴い、当該顧客の利益が不当に害されるおそれが
- 方法による公表 一前二号に掲げる措置の実施の方針の策定及びその概要の適切な
- 四 次に掲げる記録の保存
- 第一号の体制の下で実施した対象取引の特定に係る記録
- めの措置に係る記録
 ロ第二号の体制の下で実施した顧客の保護を適正に確保するた

当該取引をいう。業務に係る顧客の利益が不当に害されるおそれがある場合における業務に係る顧客の利益が不当に害されるおそれがある場合におけるは当該外国銀行支店に係る外国銀行の子金融機関等が行う銀行関連

(外国銀行代理銀行の密接関係者)

当該外国銀行支店に係る外国銀行の子会社を除く。)とする。 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 定する特定関係者をいい、当該外国銀行代理銀行が外国銀行支店である場 社を除く。)とし、当該外国銀行大理銀行が外国銀行である銀行にあつては、当該外国銀行支店の特定関係者 (法第十三条の二に規 とり読み替えられた法第十三条の二に規定する内閣府令で定める外国銀行代 まり読み替えられた法第十三条の二の中において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第二十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の四十二 法第五十二条の二の十において準用する法 第三十四条の二の十二を計 は 第三十四条の二の十二を計 は まりまりまする。

(顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)

| 内閣府令で定める業務は、銀行関連業務とする。 | 第三十四条の十四の二 | 法第五十二条の二十一の二第一項に規定する |

(新設)

(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)

銀行持株会社は、

第三十四条の十四の三

る銀行代理業者又は当該銀行持株会社の親金融機関等(法第五十二である銀行、当該銀行持株会社の子会社である銀行を所属銀行とす

(外国銀行代理銀行の密接関係者)

(新設)

当該銀行持株会社の子会社

れることのないよう、次に掲げる措置を講じなければならない。 の子金融機関等が行う銀行関連業務に係る顧客の利益が不当に害さ 社である銀行を所属銀行とする銀行代理業者又は当該銀行持株会社 金融機関等をいう。以下この条において同じ。)が行う取引に伴い において同じ。 条の二十一の二第二項に規定する親金融機関等をいう。 当該銀行持株会社の子会社である銀行、当該銀行持株会社の子会 若しくは子金融機関等 (同条第三項に規定する子 以下この条

- 対象取引を適切な方法により特定するための体制の整備
- 保するための体制の整備 次に掲げる方法その他の方法により当該顧客の保護を適正に確
- る方法 対象取引を行う部門と当該顧客との取引を行う部門を分離す
- 口 法 対象取引又は当該顧客との取引の条件又は方法を変更する方
- 対象取引又は当該顧客との取引を中止する方法
- あることについて、 対象取引に伴い、 当該顧客の利益が不当に害されるおそれが 当該顧客に適切に開示する方法
- 方法による公表 前二号に掲げる措置の実施の方針の策定及びその概要の適切な
- 四 次に掲げる記録の保存
- 第一号の体制の下で実施した対象取引の特定に係る記録
- 口 めの措置に係る記録 第二号の体制の下で実施した顧客の保護を適正に確保するた

- 3 第一項の「対象取引」とは、銀行持株会社の子会社である銀行、当該銀行持株会社の子会社である銀行を所属銀行とする銀行代理業者又は当該銀行持株会社の子会社である銀行を所属銀行とする銀行代理業者又は当該銀行持株会社の子会社である銀行を所属銀行とする銀行代理業者又は当該銀行持株会社の子会社である銀行を所属銀行とする銀行代理業者又は当該銀行持株会社の子会社である銀行とする銀行とする銀行代理業

(資産の額等)

二号に掲げる額を減じて得た額とする。 る債務の額として内閣府令で定める額は、第一号に掲げる額から第第三十四条の三十の二 令第十六条の二の四第一項第二号イに規定す

·二 (略)

じて得た額とする。 閣府令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減る 令第十六条の二の四第一項第二号イに規定する資産の額として内

·二 (略)

社であるときは、令第十六条の二の四第一項第二号十に規定する資一号に規定する吸収分割会社をいう。)が当該銀行持株会社の子会会社である場合において、吸収分割会社(会社法第七百五十八条第前項の規定にかかわらず、当該銀行持株会社が連結配当規制適用

(資産の額等)

二号に掲げる額を減じて得た額とする。 る債務の額として内閣府令で定める額は、第一号に掲げる額から第第三十四条の三十の二 令第十六条の二の三第一項第二号イに規定す

一・二 (略)

じて得た額とする。
閣府令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減2 令第十六条の二の三第一項第二号イに規定する資産の額として内

·二 (略)

社であるときは、令第十六条の二の三第一項第二号イに規定する資一号に規定する吸収分割会社をいう。)が当該銀行持株会社の子会会社である場合において、吸収分割会社(会社法第七百五十八条第一、前項の規定にかかわらず、当該銀行持株会社が連結配当規制適用

産の額として内閣府令で定める額は、次に掲げる額のうちいずれか

一・二 (略)

産の額として内閣府令で定める額は、次に掲げる額のうちいずれか

一・二 (略)

第十三条の十一の五 長期信用銀行は、当該長期信用銀行、当該長期(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)	「長期信用銀行関連業務」という。)とする。	(合算信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由がある場合) 第十三条の六 第十三条の三第二項の規定は、銀行法施行令第四条第十項第五号(銀行法施行令第十六条の二の三第五項において準用する。この場合において、第十三条の三第二項第一号及び第二号中「当該長期信用銀行」とあるのは「自己資本の純等」と、同項第二号中「自己資本の額」とあるのは「自己資本の純合計額」と、「信用供与等限度額」とあるのは「合算信用供与等限度額」というでは、対象に対象を表する。	改正案
(新設)	(新設)	(合算信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由がある場合) 第十三条の六 第十三条の三第二項の規定は、銀行法施行令第四条第十項第五号(銀行法施行令第十六条の二の二第五項において準用する。この場合において、第十三条の三第二項第一号及び第二号中「当該長期信用銀行」とあるのは「当該長期信用銀行又はその子会社当該長期信用銀行」とあるのは「当該長期信用銀行との子会社等」と、同項第二号中「自己資本の額」とあるのは「合算信用供与等限度額」といる。	現行

講じなければならない。 る顧客の利益が不当に害されることのないよう、 当該長期信用銀行の子金融機関等が行う長期信用銀行関連業務に係 長期信用銀行を所属長期信用銀行とする長期信用銀行代理業者又は 定する親金融機関等をいう。以下この条において同じ。)若しくは 長期信用銀行の親金融機関等 信用銀行を所属長期信用銀行とする長期信用銀行代理業者又は当該 の条において同じ。 子金融機関等 (同条第三項に規定する子金融機関等をいう。 が行う取引に伴い、 (銀行法第十三条の三の二第二項に規 当該長期信用銀行、 次に掲げる措置を 以下こ 当該

- 対象取引を適切な方法により特定するための体制の整備
- 保するための体制の整備という法により当該顧客の保護を適正に確
- る方法
 る方法
 る方法
 の取引を行う部門と当該顧客との取引を行う部門を分離す
- | 対象取引又は当該顧客との取引の条件又は方法を変更する方
- ハ 対象取引又は当該顧客との取引を中止する方法
- あることについて、当該顧客に適切に開示する方法 対象取引に伴い、当該顧客の利益が不当に害されるおそれが
- 四 次に掲げる記録の保存
- イ 第一号の体制の下で実施した対象取引の特定に係る記録

めの措置に係る記録
ロ 第二号の体制の下で実施した顧客の保護を適正に確保するた

- ければならない。
 2 前項第四号に規定する記録は、その作成の日から五年間保存しな
- 3 第一項の「対象取引」とは、長期信用銀行、当該長期信用銀行を 銀行関連業務に係る顧客の利益が不当に害されるおそれがある場合 銀行関連業務に係る顧客の利益が不当に害されるおそれがある場合 銀行関連業務に係る顧客の利益が不当に害されるおそれがある場合 また、当該長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする長期信用銀行とする場合における当該取引をいう。

(顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)

する内閣府令で定める業務は、長期信用銀行関連業務とする。 第二十五条の二の二十 銀行法第五十二条の二十一の二第一項に規定

(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)

(新設)

以下この条において同じ。) 若しくは子金融機関等(同条第三項に行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の親金融機関等をいう。法第五十二条の二十一の二第二項に規定する親金融機関等(銀行銀行代理業者又は当該長期信用銀行を所属長期信用銀行とする長期信用銀行持株会社は、当該長期信用銀行片株会配の二の二十一 長期信用銀行持株会社は、当該長期信用銀

(新 設)

ばならない。

成立の本のでは、当該長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行を所属で、当該長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行を所属を期信用銀行とする長期信用銀行代理業者又は当該長期信用銀行を所属を期信用銀行とする長期信用銀行代理業者又は当該長期信用銀行を所属を期信用銀行とする長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行を所属を対して、当該長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行が、当該長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行が、当該長期信用銀行が、当該長期信用銀行とする子会融機関等をいう。以下この条において同じ。)が行う規定する子金融機関等をいう。以下この条において同じ。)が行う

- 対象取引を適切な方法により特定するための体制の整備
- 保するための体制の整備二、次に掲げる方法その他の方法により当該顧客の保護を適正に確二。
- る方法
 る方法
 る方法
 の取引を行う部門と当該顧客との取引を行う部門を分離す
- ハ 対象取引又は当該顧客との取引を中止する方法
- あることについて、当該顧客に適切に開示する方法 対象取引に伴い、当該顧客の利益が不当に害されるおそれが
- 方法による公表三前二号に掲げる措置の実施の方針の策定及びその概要の適切な
- 四 次に掲げる記録の保存
- イ 第一号の体制の下で実施した対象取引の特定に係る記録
- めの措置に係る記録のの措置に係る記録を適正に確保するたり。

- 3 第一項の「対象取引」とは、長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行とする長期信用銀行持株会社の現金融機関等若しくは子金融機関等が行う取期信用銀行とする長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の発金融機関等若しくは子金融機関等が行う取期信用銀行とする長期信用銀行代理業者又は当該長期信用銀行とする長期信用銀行代理業者又は当該長期信用銀行とする長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子金融機関等が行う取期信用銀行とする長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子金融機関等が行う長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行を対象取引」とは、長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である長期信用銀行持株会社の子会社である場合は、当該を対象を対象を表する場合は、対象を対象を表する場合は、対象を表する場合は、対象を表する場合は、対象を表する場合は、対象を表する場合は、対象を表する場合は、対象を表する。

(長期信用銀行持株会社に係る同一人に対する信用の供与等)

第二十五条の二の二十二

(略)

(資産の額等)

額から第二号に掲げる額を減じて得た額とする。 に規定する債務の額として内閣府令で定める額は、第一号に掲げる第二十五条の十の三 銀行法施行令第十六条の二の四第一項第二号イ

·二 (略)

額として内閣府令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲2 銀行法施行令第十六条の二の四第一項第二号イに規定する資産の

□十五条の二の二十 (略)□十五条の二の二十 (略)□大に対する信用の供与等

第一

(資産の額等)

額から第二号に掲げる額を減じて得た額とする。 に規定する債務の額として内閣府令で定める額は、第一号に掲げる第二十五条の十の三 銀行法施行令第十六条の二の三第一項第二号イ

·二 (略)

額として内閣府令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲2 銀行法施行令第十六条の二の三第一項第二号7に規定する資産の

げる額を減じて得た額とする。

- · 二 (略)
- 次に掲げる額のうちいずれか高い額とする。第一項第二号イに規定する資産の額として内閣府令で定める額は、 村八条第一号に規定する吸収分割会社をいう。)が当該長期信用銀 行持株会社の子会社であるときは、銀行法施行令第十六条の二の四 行時株会社の子会社であるときは、銀行法施行令第十六条の二の四 が当該長期信用銀

· 二 (略)

(届出事項)

第二十六条 (略)

- 2 (略)
- は、次に掲げる場合とする。
 3 銀行法第五十三条第三項第九号に規定する内閣府令で定める場合
- 一~九 (略)
- う。)を新たに有することとなつた場合(子会社を除く。次号及び第十二号において「特殊関係者」とい又は第二十五条の五の二各号に掲げる者のいずれかに該当する者十 第二十五条の二の二十二第一項において準用する第十三条の四

4~10(略)

げる額を減じて得た額とする。

- 一・二 (略)
- 3 前項の規定にかかわらず、当該長期信用銀行持株会社が連結配当 前項の規定にかかわらず、当該長期信用銀行持株会社の子会社であるときは、銀行法施行令第十六条の二の三 規制適用会社である場合において、吸収分割会社(会社法第七百五 規制適用会社である場合において、吸収分割会社(会社法第七百五 大に掲げる額のうちいずれか高い額とする。
- 一・二 (略)

(届出事項)

第二十六条 (略)

- 2 (略)
- 一~九 (略)
- 。)を新たに有することとなつた場合子会社を除く。次号及び第十二号において「特殊関係者」というは第二十五条の五の二各号に掲げる者のいずれかに該当する者(十 第二十五条の二の二十第一項において準用する第十三条の四又
- 4~10(略) (略)

一〜七(略) 一〜七(略) は、次に掲げる場合とする。	第十七条 法第三十一条に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲 第十七条 法第三十一条に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲 げる場合とする。 一 (略) 二 次に掲げる事項に係る定款の変更をする場合 イ~ハ (略) 三 従たる事務所の設置、位置の変更(主たる事務所の位置の変 更を含む。)、種類の変更(従たる事務所であつて主たる事務 所又は他の従たる事務所の名義をもつて業務が行われているも の(以下この号並びに第百条第一項第五号及び第八号の二にお いて「出張所」という。)から出張所以外の従たる事務所へ及 び出張所以外の従たる事務所から出張所への変更をいう。)、 廃止又は名称の変更(所在地が外国の場合を除く。) 三・四 (略)	改正案
一〜七 (略)	第十七条 法第三十一条に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。 一 (略) 二 次に掲げる事項に係る定款の変更をする場合 イ~ハ (略) 二 従たる事務所の設置、位置の変更(主たる事務所の位置の変更を含む。)、種類の変更(従たる事務所であつて主たる事務所の以下この号及び第百条第一項第五号において「出張所」という。)から出張所以外の従たる事務所へ及び出張所以外の従たる事務所から出張所以外の従たる事務所へ及び出張所以外の従たる事務所から出張所以外の従たる事務所へ及び出張所以外の従たる事務所への変更をいう。)、廃止又は名称の変更(所在地が外国の場合を除く。)	現行

第百二十六条の二 2 • 5 7 信用金庫関連業務」という。)とする。 令で定める業務は、 九~二十九 八の二 出張所の位置を変更した場合(第六号に掲げる場合に該当 次に掲げる届出は、半期ごとに一括して行うことができる。 (顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲) 場合を除く。 する場合及び次に掲げる場合を除く。 よる認可を受けて事務所の位置を変更しようとする場合、第五号 イ・ロ る場合 事務所の位置を変更しようとする場合(法第三十一条の規定に 第六号及び次号に掲げる場合に該当する場合並びに次に掲げる 第一項第六号、 をする場合(変更前の位置に復することが明らかな場合に限る 略) 増改築その他のやむを得ない理由により出張所の位置の変更 イに規定する位置の変更に係る出張所を変更前の位置に復す (略) (略) (略) (略) 銀行法第十三条の三の二第一項に規定する内閣府 第八号の二又は第十号に該当するときの届出 金庫が行うことができる業務 (次条において 2 • 3 4 5 7 (新設) 九~二十九 次に掲げる届出は、半期ごとに一括して行うことができる。 (新設) イ・ロ に掲げる場合に該当する場合及び次に掲げる場合を除く。) よる認可を受けて事務所の位置を変更しようとする場合、第五号 事務所の位置を変更しようとする場合(法第三十一条の規定に 第一項第六号又は第十号に該当するときの届出 略) (略) (略 (略) (略)

(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)

第百二十六条の三 庫関連業務に係る顧客の利益が不当に害されることのないよう、次 に掲げる措置を講じなければならない。 とする信用金庫代理業者又は当該金庫の子金融機関等が行う信用金 て同じ。)が行う取引に伴い、当該金庫、当該金庫を所属信用金庫 の三の二第三項に規定する子金融機関等をいう。 る信用金庫代理業者又は当該金庫の子金融機関等 金庫は、当該金庫、 当該金庫を所属信用金庫とす 以下この条におい (銀行法第十三条

- 対象取引を適切な方法により特定するための体制の整備
- 保するための体制の整備 次に掲げる方法その他の方法により当該顧客の保護を適正に確
- る方法 対象取引を行う部門と当該顧客との取引を行う部門を分離す
- 口 対象取引又は当該顧客との取引の条件又は方法を変更する方
- 対象取引又は当該顧客との取引を中止する方法
- 対象取引に伴い、 当該顧客の利益が不当に害されるおそれが
- 前二号に掲げる措置の実施の方針の策定及びその概要の適切な あることについて、 当該顧客に適切に開示する方法
- 次に掲げる記録の保存

方法による公表

第一号の体制の下で実施した対象取引の特定に係る記録

ロ 第二号の体制の下で実施した顧客の保護を適正に確保するた

2 前項第四号に規定する記録は、その作成の日から五年間保存しなめの措置に係る記録

が不当に害されるおそれがある場合における当該取引をいう。 3 第一項の「対象取引」とは、金庫、当該金庫を所属信用金庫とする信用金庫代理業者又は当該金庫の子金融機関等が行う取引に伴い 当該金庫の子金融機関等が行う取引に伴い 当該金庫の子金融機関等が行う取引に伴い が不当に害されるおそれがある場合における当該取引をいう。

(新設) 第2	二 次に掲げる方法その他の方法により当該顧客の保護を適正に確一 対象取引を適切な方法により特定するための体制の整備じなければならない。顧客の利益が不当に害されることのないよう、次に掲げる措置を講顧客の利益が不当に害されることのないよう、次に掲げる措置を講顧をの利益が不当に害されることのないよう、次に掲げる措置を講顧をの利益が不当に害されることのないよう。	協同組合等の子金融機関等が行う信用協同合等を所属信用協同組合とする信用協同組同じ。)が行う取引に伴い、当該信用協同三の二第三項に規定する子金融機関等をレ	寺 理 脇 二	十三条の三 信用協同組合等2開客の利益が不当に害される2顧客の利益が不当に害される2	定める業務は、信用協同組合等が行うにおる業務は、信用協同組合等が行うに 銀行法第十三条の三の二第顧客の利益の保護のための体制整備に係	改正案
				新設)	(新設)	

保するための体制の整備

- る方法
 る方法
 る方法
 の取引を行う部門と当該顧客との取引を行う部門を分離す
- | 去| | 対象取引又は当該顧客との取引の条件又は方法を変更する方口 | 対象取引又は当該顧客との取引の条件又は方法を変更する方
- ハ 対象取引又は当該顧客との取引を中止する方法
- あることについて、当該顧客に適切に開示する方法 対象取引に伴い、当該顧客の利益が不当に害されるおそれが 対象取引に伴い、当該顧客の利益が不当に害されるおそれが
- | | 方法による公表 | | 前二号に掲げる措置の実施の方針の策定及びその概要の適切な
- 四 次に掲げる記録の保存
- イ 第一号の体制の下で実施した対象取引の特定に係る記録

第二号の体制の下で実施した顧客の保護を適正に確保するた

- めの措置に係る記録
- 業務に係る顧客の利益が不当に害されるおそれがある場合における等を所属信用協同組合等の子金融機関等が行う信用協同組合等、当該信用協同組合等を所属信用協同組合とする信用協同組合代理業者又は当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合等、当該信用協同組合

当該取引をいう。

(臨時休業の届出等)

第六十七条 (略)

に掲げる場合とする。
2 銀行法第十六条第一項に規定する内閣府令で定める場合は、次

一~三 (略)

部又は一部を休止する場合 当該信用協同組合等を所属信用協同組合とする同項に規定する (銀行法第五十二条の六十一第二項の規定 学の業務の全部又は一部の休止に伴い信用協同組合等(法第六条により信用協同組合代理業者とみなされた信用組合等(法第六条において当該信用協同組合等をがう。)を含む。次項において同じの四に規定する信用協同組合等をがある。)を含む。次項において同じの四に規定する信用協同組合等をがある。

3 (略

4 銀行法第十六条第二項に規定する内閣府令で定める場合は、次に

一 (略)

掲げる場合とする。

組合代理業をいう。以下同じ。)に係る業務の全部又は一部を休ために行う信用協同組合代理業(同条第二項に規定する信用協同理業者の無人の営業所又は事務所において当該信用協同組合等の一 当該信用協同組合等を所属信用協同組合とする信用協同組合代

止する場合

(臨時休業の届出等)

第六十七条 (略)

掲げる場合とする。
2 銀行法第十六条第一項に規定する内閣府令で定める場合は、

次に

一〜三 (略)

型 当該信用協同組合等を所属信用協同組合 (法第六条の三第三項に規定する所属信用協同組合代理業者とみなされた信用組合等のいて同じ。)において当該信用協同組合等をいう。)を含む。次項において同じ。)において当該信用協同組合等をいう。)を含む。次項におは一部では、)において当該信用協同組合等をいう。以下同じ。)とする同項に組合代理業の業務の全部又は一部を休止する場合

3 (略)

4

掲げる場合とする。 銀行法第十六条第二項に規定する内閣府令で定める場合は、次に

一 (略)

する信用協同組合代理業をいう。以下同じ。)に係る業務の全部協同組合等のために行う信用協同組合代理業(同条第二項に規定理業者 (法第六条の三第三項に規定する信用協同組合代理業者を一二 当該信用協同組合等を所属信用協同組合とする信用協同組合代

三 · 匹

(届出事項)

第百十一条 法第七条の二第一項に規定する内閣府令で定める場合は 次に掲げる場合とする

~二十二 (略)

一十三 中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組 について定款の変更をしようとする場合(次に掲げる場合を除く 合連合会の事業に関する内閣府令第二条の三第七号に掲げる事項

イ・ロ (略)

更又は廃止をする場合 事務所の名義をもって事業が行われているものをいう。以下第 二十五号の二において「出張所」という。 出張所(従たる事務所であって主たる事務所又は他の従たる)の設置、位置の変

(略)

二十四四 (略)

一十五 及び次号に掲げる場合に該当する場合並びに次に掲げる場合を除 事務所の位置を変更しようとする場合(第二十三号、前号

イ・ロ

一十五の二 出張所の位置を変更した場合 (第二十四号に掲げる場

又は一部を休止する場合

三. (略)

(届出事項)

第百十一条 法第七条の二第一項に規定する内閣府令で定める場合は

次に掲げる場合とする

一~二十二 (略)

二十三 中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組 について定款の変更をしようとする場合(次に掲げる場合を除く 合連合会の事業に関する内閣府令第二条の三第七号に掲げる事項

イ・ロ (略)

置、位置の変更又は廃止をする場合 事務所の名義をもって事業が行われているものをいう。)の設 出張所(従たる事務所であって主たる事務所又は他の従たる

(略)

二十四 (略)

二十五 る場合に該当する場合及び次に掲げる場合を除く。) 事務所の位置を変更しようとする場合(第二十三号に掲げ

イ・ロ (略)

(新設

合及び次に掲げる場合を除く。)

をする場合(変更前の位置に復することが明らかな場合に限る 増改築その他のやむを得ない理由により出張所の位置の変更

イに規定する位置の変更に係る出張所を変更前の位置に復す

2 \ 4 (略)

る場合

次に掲げる届出は、半期ごとに一括して行うことができる。

法第七条の二第一項に該当するときの届出

二第一項第六号、 第二十四号又は第二十五号の二に該当するとき

6 • 7

(略)

の届出

2 \ \ 4 (略)

5 次に掲げる届出は、半期ごとに一括して行うことができる。

一 法第七条の二第一項に該当するときの届出

第一項第六号又は第二十四号に該当するときの届出

6 · 7 (略)